

(特定事業活動等促進経過勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
投資その他の資産	破産更生債権等	164,331,657	-	-	164,331,657	-	164,331,657	
	貸倒引当金	164,331,657	-	-	164,331,657	-	164,331,657	
	預託金	150,000,000	-	-	150,000,000	-	150,000,000	
計	150,000,000	-	-	150,000,000	-	150,000,000		

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	14,622	-	-	14,622	
保証債務損失引当金	390,712,500	-	-	251,685,300	139,027,200	(注)
計	390,712,500	14,622	-	251,685,300	139,041,822	

(注) 引当額の見直しにより戻し入れを行っております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	164,331,657	-	164,331,657	164,331,657	-	164,331,657	
破産更生債権等	164,331,657	-	164,331,657	164,331,657	-	164,331,657	(注)
計	164,331,657	-	164,331,657	164,331,657	-	164,331,657	

(注) 貸倒見積高の算定方法は以下のとおりであります。
破産更生債権等: 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

11. 保証債務の明細

(単位:円、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	保証料収益
省エネルギーサイクル支援法 債務保証	2	1,169,425,000	-	-	-	153,289,000	2	1,016,136,000	1,644,963

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						資本金
計	500,000,000	-	-	500,000,000		

13. 積立金の明細

該当事項はありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

16.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

17.役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)
職 員	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)
合 計	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)
	171	-	-	-

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、在外職員については独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業専門職員及び年俸契約職員については独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程に基づき支給しております。
- (3) 支給人員の算定方法
職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。
- (4) 上記役員の外数は非常勤職員の支給額です。
上記職員の外数は非常勤職員の支給額です。
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。

18.その他主要な資産負債の明細

該当事項はありません。